

庁内の横断的な連携で 市民サービスの向上を



公明党 高橋 りょう子(所属4名・賛成)

始めに長期にわたる予算編成作業、資料作成に当たられた職員の皆様には感謝申し上げます。井澤市長就任初の予算はこれまでの市の課題に積極的に対応しつつ守るべきものは守るという姿勢が強く伝わるバランスのとれた予算と評価したい。「臨時財政対策債」の借り入れについても未来にわたって必要な事業を先送りしない為のものであり市政の弾力化を図る為、止むを得ない判断と認識する。ただし、後年度に負担を求めることになることから、26年度の財政運営において以下4点について改善や努力を求めたい。1. 財政計画(後期3年)の変更について検討を進めて頂きたい。2. 「経常経費の無駄は必ず生じてくる」との視点を持ち続け、内部経費の縮減をはじめとする不断の改革に取り組んで頂きたい。3. 自治体の経営努力が反映される傾向が強い「市町村総合交付金」や広告収入確保など、財源の確保・拡充に取り組んで頂きたい。4. 財務書類を積極的に活用し「財政の見える化」を進め、他市をリードする取り組みに期待する。いずれにしても国分寺駅北口再開発に関わって平成29年度の清算までは厳しい財政運営が続く事は間違いなく、その上で26年度は工事の無事故、安全第一を大事にしつつ、事業費の圧縮に向けた努力をお願いしたい。「職員の意識・行政改革」について、職員は部・課レベルでの事業の進行管理を徹底し、市民の為に事業の成果を上げる事に万全を期し機構改革による効果的・効率的な行政運営を。「公共建築物一元化管理」は、全ての公共施設の調査を行う年であり、今後の新しい会計手法にも密接に関わってくるので、市民に丁寧な情報提供・合意形成に向けた取り組みを願う。「がん検診」については、無料クーポン事業未受診者に対しては「コールリコール制度」の活用で受診率向上に努められたい。「防災」については、備蓄食糧など消費期限のあるものは廃棄を含めた年次計画立案を要望。また学校で子ども達に試食の機会の設定を。災害協定の市内協力者の拡充も求める。「集団回収」は、更なるごみ減量が求められる中、行政コスト抑制や回収団体にも収益が得られる双方に良い手法。周知拡大を進めるべき。「市民の健康保持」には、食育・運動など健康な生活への意識改革が急務。更に健康診断の定期受診で早期発見治療に。ジェネリックやレセプトデータなど積極的な導入を求める。「ぶんバス」については、北町ルート¹の26年内試験運行開始に期待は大きいですが、万葉・けやきルートも早期実現を求める。「情報システム」については、セキュリティリスクの認識が甘く、XPを切り替えるまでの運用の指導徹底を。またシステム保守委託は全庁的な委託の仕様・実績を確認し精査を求める。「歴史的大雪」については、市が行った除雪への対応が認識されていない。市民に安心頂くためにも周知及び今後の対策を求める。職員の皆様には、緊張感を持った正確な事務執行と横断的なチームワークで市民の信頼を得ていかれるよう強く望み、賛成の討論とする。

ずさんな仕事の原因の 歳入ミスは容認できず



政策市民会議国分寺 皆川 りうこ(所属3名・賛成1反対2)

◆予算編成全体では
26年度予算は、これまでの枠配当予算を見直し、ゼロベースでの予算積み上げ方式を取り入れた点や平成18年度以降8年ぶりに臨時財政対策債約4億3千万円の借り入れが特徴と言える。繰越金の半分を財政調整基金に、ごみの有料化に伴う手数料や小金井市からの広域処理の支援金の一部を公共施設整備基金へ積み立てる方針は、手堅い財政運営の姿勢がうかがわれる。

◆みなし寡婦(夫)控除適用開始、補助金復活
子どもが親の婚姻の有無で差別されないよう、みなし寡婦(夫)控除を保育、学童費に適用、DVシェルター補助金等復活は評価する政策だ。

◆市長就任初年度予算に対し、多岐に亘る質疑
行政の最高責任者であり提案者として市長自ら積極的に答弁に立つ姿勢は会派としても評価する。一方、高齢者の生きがい交流事業・指定管理者制度・入浴事業についての考え方、市制50周年に関わるイベント等の予算計上についての質疑で担当より明確な答弁が得られないのは残念。西国分寺東側の自転車駐車場を条例に位置づける点。ぶんバスの料金等重要事項を協議している地域公共交通会議を要綱設置から条例化への考え方。農業、防災面からの活用を予定している井戸については関連部署で協議し二重行政にならないよう課題を整理する旨の答弁。生ごみ減量施策の今後の市の方針等の質疑での積極的な答弁。国分寺北口再開発事業で平成29年度に約61億円の保留床処分金の一般会計への繰入金については、「なし崩しに使うことなく財政調整基金への積み増し、他の用途についても明らかにすべし。財政フレームも通常30年度までの推計だが35年度までの数字を示すように」との質疑でも前向きな答弁であった。

◆自転車駐車場利用料計上ミスは仕事の在り方の問題。
過去の公金横領事件の反省はあるのか
本予算議案は初日の歳入ミスの指摘を受け議案撤回、再提案となった。その大きな要因に一部閉鎖となる自転車駐車場の利用料を本来減額すべきところ前年度よりも増額計上。自転車駐車場閉鎖は市民に不利益を生じる事態だが、市民の立場に立った仕事との自覚がない。経過についての質疑で、課長は700台もの自転車を使用できなくなることを認識していたにも関わらず数か月間、担当への指示なく部下からの報告・連絡・相談もないことが判明。当時の記録の有無も不明。勤務中の外出規定のある市の服務規定15条や地方公務員法36条にも反し仕事のマネジメントは皆無と言え計上ミスに繋がった。

◆国民健康保険関係資料の度重なるミスはその信憑性が失われた。
臨時財政対策債の借り入れは緊急措置で本年度のみの借り入れか否かの問いに市長は明言を避けたが、「借りないようにする」旨の答弁もあり疑問が残るばかり。

◆行政の仕事の在り方として不適切な自転車駐車場問題。
国保会計、臨時財政対策債に関わっても疑問が残る本予算は反対。他方、臨時財政対策債は本年度のみの答弁を評価し市長の改革の取り組みを期待する。但し、来年度借る場合は然るべき判断を下すとし賛成の表明もあり。

市民の暮らしを支える 市政に抜本的な転換を



日本共産党国分寺市議団 幸野 おさむ(所属3名・反対)

日本共産党国分寺市議団を代表いたしまして、平成26年度国分寺市一般会計予算案に反対の立場で討論をいたします。

さて本予算において、求められていたものは、消費税の増税や、年金の削減、生活保護費の削減など、市民への負担増にたいして、国分寺市が、市民の生活を守り、市民の所得を支えながら、市民の暮らしと福祉を活性化させること、ひいては日本経済を内需主導型の経済につなげるための予算配分にすることが何よりも大事になっています。

この点で本予算については、前市政において続けられてきた強引な市民生活予算の削減「枠配分方式」について変更を行い、地方交付税の代替である「臨時財政対策債」の発行に踏み切ったこと、そしてその結果として「公益団体や福祉団体への補助金削減」などの転換、認可保育園の更なる増設、特別養護老人ホームの建設、非正規職員の処遇改善、小学校のトイレ改修設計の予算を計上したことなど、不十分ながら一定の前進はあるものと考えます。

しかし、一方で国民健康保険税の度重なる増税や、公立保育園の民営化、公立学童保育・児童館の指定管理者への移行、福祉センターやもともちプラザ・西町プラザの指定管理者への移行、生活保護受給者や高齢者への入浴券の支給削減や理美容サービスの削減、奨学資金の廃止など、全体として福祉の後退を、前市政から引き継いでいる予算だと言わなければなりません。

この結果は、平成24年度において比較できる7つの市の中で、市民一人あたりの福祉費や扶助費全体で最下位、個別にみても生活保護費と老人福祉費は最下位、児童福祉費においても平均よりも少ない、というところに表れていますが、抜本的な転換こそ求められるものです。

一方で、国分寺駅の北口再開発において莫大な費用がすぎこまれ、またこれからも借金を重ねることが行われている結果、市民一人あたりの生活インフラ・国土保全の額(土木費)は1位になっています。にも関わらず、本予算案では都市計画道路3・4・12号線の調査・設計、市内の幹線道路・緊急輸送道路と橋梁などの総点検などを計上し、都が進める都市計画道路3・2・8号線や3・4・11号線、3・4・6号線の立体交差と併せて、開発偏重型予算に傾いていると言わざるをえません。

市内の生活道路(歩道の確保やバリアフリーなど)を中心に改善の要望は、多く上がっていますので、道路政策を全面的に否定するものではありませんが、幹線道路中心の計画や現在の財政状況、これまで市民生活に負担を押し付けてきたことから考えると、バランスを欠いている予算であり、大きく精査が必要だと言わなければなりません。

安倍政権が進める国土強靱化政策、東京都のオリンピックに名を借りた開発型都政と連動して、大型公共事業の都市集積が起きれば、被災地の復興に向けて大きな足かせになることも大きな問題です。以上の視点から、本予算案には反対といたします。